

子どもと教科書全国ネット21

俵義文事務局長に聞く

「集団自決」訴訟をめぐる、沖縄戦の史実歪曲を許さない立場から被告を支援する「子どもと教科書全国ネット21」の俵義文事務局長がこのほど来県。那覇市内で、出張法廷の意義、同訴訟と軍の強制が修正・削除された教科書検定についてインタビューに応じた。

「子どもと教科書全国ネット21」の活動について。

「家永教科書訴訟の精神を引き継ぎ、日本の子どもたちが個性豊かな教育を受けられるよう活動している。歴史教科書問題のほか、教育基本法の改正に反対する活動を続けてきた」

「『集団自決』の問題をこのまま終わらせては、歴史の事実がゆがめられ、教科書がどんどん悪くなる。教科書問題に深く携わることで、政治

検定許せば改悪の一途

の動きも見えるようになってきた」

出張法廷の意義をどう見るか。

「『集団自決』関連の沖縄出張法廷は、一九八八年二月の家永教科書訴訟以来、二度目。沖縄戦の真実を全国に広げるのには良い機会だ。裁判官が沖縄で『集団自決』についてじかに聞くことに意義がある」

なぜ今回の教科書検定のような歴史改悪が続くのか。

「歴史の真実をゆがめる動きは一九九〇年ごろから本格化した。『百人斬り訴訟』のように、旧日本軍が起した残虐行為や戦争犯罪をなかつたこと、皇軍の名誉回復を図る動きだ」

今回の検定の背後にある狙いは。

「『集団自決』は第一



たわら・よしふみ 1941年生まれ、福岡県出身。教科書出版会社勤務を経て、98年から「子どもと教科書全国ネット21」事務局長。

安倍晋三首相は戦後脱却を公約に掲げ、戦争そのものをあいまいにするのではないかと

「安倍晋三首相は戦後脱却を公約に掲げ、戦争そのものをあいまいにするのではないかと」

「『集団自決』は第一